

氏名(本籍)	竹原健二(東京都)		
学位の種類	博士(ヒューマン・ケア科学)		
学位記番号	博甲第4738号		
学位授与年月日	平成20年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	若者の結婚観と育成過程において若者が得た経験や情報との関連		
主査	筑波大学教授	博士(医学)	江守陽子
副査	筑波大学教授	博士(医学)	本田靖
副査	筑波大学教授	博士(医学)	高田ゆり子
副査	筑波大学准教授	保健学博士	武田文

論文の内容の要旨

【目的】

わが国における先行研究では、結婚に関する二次データを用いた研究が多く実施されているものの、若者の結婚観や結婚行動の規定要因が十分に明らかにされているとは言えない。本研究では若者の結婚観や結婚行動の規定要因を明らかにすることを目的に、以下の3つの調査を実施した。

調査Ⅰ. 若者の結婚や子どもに対する価値観に関する質的調査

調査Ⅱ. 「結婚観尺度」の作成

調査Ⅲ. 「結婚観尺度」と育成過程において若者が得た経験や情報との関連

【対象と方法】

調査Ⅰでは、若者の結婚や子どもに対する価値観を構成する要因を把握することと、それらの価値観の形成に影響を与えたと思われる要因を明らかにすることを目的に質的調査を実施した。沖縄県在住の若者9名(沖縄群)と関東地方の若者5名(対照群)を対象とした1対1の半構造化面接を実施した。沖縄の若者の結婚や子どもに対する価値観の特異性を明らかにするために2つの群を設定し、得られたデータをカテゴリー化した。

調査Ⅱでは、沖縄県の大学に通う大学生を対象に自記式質問票調査を実施した。調査Ⅰで得られた質的データや先行研究の結果などを参考に作成された、質問項目について因子分析をおこなった。そして、若者が結婚に対して肯定的であるか否定的であるかを測定するための心理尺度「結婚観尺度」を作成し、その信頼性と妥当性を検討した。

調査Ⅲでは、調査Ⅱと同じ対象者に対して、調査Ⅰで得られた質的データなどをもとに、若者の結婚観に影響を与えると考えられた体験や情報に関する項目(イベント項目)を作成し、それらの項目と調査Ⅱで作成した「結婚観尺度」との関連を二変量解析および多変量解析により検討した。

【結果】

調査Ⅰでは、結婚に対する価値観の文脈についてカテゴリー化した結果、『結婚の条件』、『結婚を決断するタイミング』、『結婚の意味』、『独身の理由』の、4つに分類された。

調査Ⅱでは、若者の結婚観に関連すると考えられた質問項目を因子分析した結果、最終的に6因子22項目が抽出された。各因子を構成する質問項目の特徴から、「子供がもたらす豊かさ」、「結婚への興味」、「温かい家庭」、「犠牲・負担感」、「結婚生活の充実」、「自立感」と命名した。尺度および各因子の内的整合性を検討するためにCronbachの α 係数を求めた($\alpha = 0.73$)。尺度の構成概念妥当性を検討するためにSpearmanの順位相関係数を求めた結果、それぞれの主観的な基準は尺度得点と中程度の正の相関があったことから、本尺度の構成概念妥当性が認められた。

調査Ⅲでは、イベント項目について、単変量解析および調査施設による二変量解析を実施し、結婚や子育てに対して肯定的な体験や情報のあるものは、経験のない者に比べて尺度得点との平均値が有意に高かった。

【考察】

本研究の第1章より、結婚に関する先行研究においては、就業率、労働環境、経済的な要因といった事柄が結婚や出産に影響を及ぼしているのではないかと、いった議論が中心になっていると考えられた。しかし、本研究の第2章から第4章における質的調査と量的調査から得られた結果では、若者は結婚や出産、育児について肯定的に捉えられるような体験や情報を得ると、結婚観が肯定的になり、否定的な体験や情報を得ると、結婚観に否定的に作用することが示唆された。これらの結果より、育児手当や子育てサービスに偏る従来の少子化対策のあり方では、経済的な負担は軽減されるとはいえ、若者が結婚や子どもに対して肯定的な価値観を持てるような状況を作らなければ、少子化は解決できないと考えられる。したがって、若者に対して結婚や子育ての意味やその楽しさに関する情報や体験を、より多く伝えることが必要であると思われる。

【結論】

若者は結婚や出産、育児について肯定的に捉えられるような体験や情報を得ると、結婚観が肯定的になり、否定的な体験や情報を得ると、結婚観に否定的に作用する。

審 査 の 結 果 の 要 旨

若者の結婚観や結婚行動の規定要因を明らかにすることを目的に、若者の結婚や子どもに対する価値観を知るための質的調査、「結婚観尺度」の作成、「結婚観尺度」と若者の育成過程との関連の解明という3つの調査を精力的に実施し、まとめられた研究である。

わが国では少子化対策に年間約1.5兆円以上の予算が組まれているが、出生率の上昇に結び付いていない。竹原氏は本研究における質的調査と量的調査から、若者は結婚や出産、育児について肯定的に捉えられるような体験や情報を得ると結婚観が肯定的になり、否定的な体験や情報を得ると、結婚観に否定的に作用することを明らかにし、従来の経済的な養育支援策だけではなく、若者に対し、結婚や子育ての意味やその楽しさに関する情報や体験を伝えることこそ少子化の解決に結びつくというユニークな提言を行った。研究デザインからデータ分析や論文作製を通して見たとき、斬新な切り口、柔軟な思考、何事にも積極的・スピーディに対処する行動力等において新進気鋭の研究者の片鱗がうかがえた。

よって、著者は博士(ヒューマン・ケア科学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。